

I 平成16年度事業活動の概要

1. 目的および事業

アジア経済研究所は、開発途上国の経済およびこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行い、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大および経済協力の促進に寄与することを目的として、昭和35年に「アジア経済研究所法」（昭和35年法律第51号）に基づいて設立された。これらの目的と成果を引継ながら、平成10年に、「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定（平成7年2月24日）に基づき、貿易・投資振興、地域研究、開発研究、経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。平成11年度には千葉市幕張に新施設が完成し、多極分散国土形成促進法に基づく移転要請の閣議決定（昭和63年7月19日）に端を発し、平成6年度の基本構想策定以来進めてきた移転事業が完結し、新たな研究拠点での活動を開始した。平成14年12月に「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月）に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立し、平成15年10月に「独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所」になった。

研究所の主要な事業は、(1)開発途上地域および開発問題に関する基礎的かつ総合的研究、政治・経済動向分析、経済協力研究、統計解析等の調査研究を実施し、(2)開発途上国の研究者と共同研究を行うほか、海外・国内から客員研究員を招へいするなど、国際的な研究交流を推進し、(3)開発途上地域の図書、雑誌、新聞、地図、法令、統計等各種資料の収集・加工を行い、研究活動に資するとともに、一般への供覧に供している。また(4)これらの諸活動の成果を出版物、講演会、公開講座、図書館等を通じて広く国内外に提供している。さらに、(5)経済協力を携わる人材育成を行うため開発スクール（IDEAS）の運営を実施している。

調査研究事業では、平成16年度は重点研究、プロジェクト研究、機動研究、基礎研究という4つの研究分類に基づき、調査研究活動を実施した。

重点研究はテーマの重要性に鑑み、研究所が総力を挙げて取り組むべき研究である。まず、本年度より3年計画で「東アジアの地域統合研究」を開始した。この研究では、将来的な地域統合へ向けて各国が取り組むべき課題を検討し、さらには経済連携がもたらす効果を分析する。次に、昨年度より実施している「アジア域内経済関係展望研究」では、平成15年度から実施していた中国と南アジア、中国とアセアンの貿易投資・経済協力関係についての研究会が今年度で終了した。一方で、平成16年度からはさらにアジア域内における二輪車産業、IT産業についての国際分業、地場産業についての研究会を設置した。最後に、平成14年度から開始した「CLMV開発展望研究」事業では、平成15年度に終了したベトナム、カンボジアについて調査研究を行う研究会の他に、ミャンマー、カンボジアの研究会も終了し、全ての国別研究が終了した。

プロジェクト研究は、長年にわたって継続的に実施している研究である。平成16年度ではアジア諸国の政治・経済状況を把握するために、アジアの動向分析事業を引き続き実施した。また、アジア諸国や開発途上国の経済状況を定量的に把握するために、経済予測、産業連関構造、貿易投資の整備も昨年度に続いて実施した。さらに、我が国の経済協力支援に資するための基礎調査事業も実施した。

機動研究は、年度当初に設定する研究分野ではフォローできない流動化する国際情勢、緊急的な事態に迅速かつ的確に対応するために実施する研究である。平成16年度は、「台湾の2004年総統選挙と新政権の課題」、「2004年インドネシア総選挙と新政権の行方」などの諸問題・課題について分析を行った。

基礎研究は、重点研究、プロジェクト研究、機動研究以外の研究を基礎研究と位置づけ、アジアから中東、アフリカ、中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ深く掘り下げた研究である。また、この研究分類では地方自治体と一緒に共同研究を実施する「地方連携研究」事業も含まれ、平成16年度は福島県と共同研究を実施した。

2004年12月には東アジアにおける地域統合を考えるため、国際シンポジウムを開催した。また、2005年1月に、開発に関する知識の共有と研究の向上を目指すGDN (Global Development Network) 第6回ダカール会議に参加し、研究所が主催するセッションで研究成果を報告した。

2. 事業の概要

研究所の事業は、大別して、(1)調査研究活動、(2)国内外との研究交流活動、(3)資料・統計の整備活動、(4)成果普及活動、および(5)経済開発研修事業からなっている。平成16年度活動概要は、以下の通りである。

(1) 調査研究活動

調査研究活動はアジア経済研究所の中核的な活動であり、毎年研究活動の充実を図っている。平成16年度の調査研究事業では、それぞれのプロジェクトで実施する研究会のテーマは約50にもなる。さらに、海外研究員が現地で実施する研究テーマ等を加えると、年間で約60テーマの開発途上国研究を実施した。研究実施体制は所内研究者と所外専門家による共同研究が中心となっている。研究成果は出版物、調査研究報告書、ワーキングペーパー等の形で刊行するほか、講習会、シンポジウム、ワークショップ等での発表、ホームページでの発信、開発スクール (IDEAS) での講義、他機関への研究協力等の形で普及されている。

なお平成16年度の調査研究事業は以下の通りである。〔Ⅱ 調査研究〕で詳述)

〈重点研究〉

- ・ 東アジアの地域統合研究 (2 テーマ)
- ・ アジア域内経済関係展望研究 (4 テーマ)

・CLMV開発展望研究	(2テーマ)
〈プロジェクト研究〉	
・動向分析研究	(1テーマ)
・アジア工業圏経済予測	(1テーマ)
・アジア諸国の産業関連構造研究	(1テーマ)
・貿易統計の整備に関する研究	(1テーマ)
・経済協力支援基礎調査	(2テーマ)
〈機動研究〉	(7テーマ)
〈基礎研究〉	(30テーマ)
〈その他〉	
・海外現地研究会事業	(3テーマ)
・その他の受託事業	(6テーマ)

これらの調査研究活動は厳格な外部評価をうけるため、平成15年度から外部委員による研究所業績委員会を設置し、調査研究事業では全ての研究活動を対象とし、評価は4つの研究区分に基づいたものとした。特に、最終成果原稿を提出した研究会については、外部による査読を行った。評価結果は、他の事業の評価と合わせて「平成16年度アジア経済研究所業績評価委員会報告書」として公表された。

(2) 国内外との研究交流活動

海外との研究交流および海外における研究を一層深めるため、次の事業を実施した。

① 国際研究交流

東アジアの地域統合を空間経済学の視点から討議する国際シンポジウム「グローバル化と地域統合—空間経済学の視点から」を、朝日新聞社と共催で12月2日に千代田区の一橋記念講堂で開催した。空間経済学の創設者であるポール・クルーグマン教授、アンソニー・ベナブルズ教授及び研究所の藤田所長が基調講演を行い、東アジアの地域統合について理論的・実証的に分析した。その後中国、韓国、タイの経済学者も交えて、それぞれの国の立場からの東アジア経済連携について議論した。参加者は約500名を数え、朝日新聞の紙面及びウェブサイト上でも概要が紹介された。

また、研究所は開発に関する知識の共有と研究の向上を目指すGDNの第6回GDN年次会議(於ダカール)に参加するとともに、単独のセッションを担当して研究成果を報告し、研究ネットワークの拡大に貢献した。

研究所は開発途上国が直面する諸問題等に関して討議、意見交換を行うため、専門家の招へいを行っている。16年度は3名を招へいた。また、18名の研究員が国際学会等に参加した。

② 海外研究員の研究活動

現地事情に関する調査研究，特定課題に関する研究，資料・情報収集，現地語の取得，現地関係機関との研究交流等を目的として職員を開発途上国の研究機関・大学等，先進国の途上国研究機関・大学等，また国際機関に派遣している。平成16年度末現在の海外研究員は海外調査員11名，海外派遣員13名である。

③ 海外客員研究員の受け入れ

国際研究交流活動の一環として，開発途上地域の経済開発等に関する研究者，専門家を海外客員研究員（Visiting Research Fellow）として受け入れ，研究者相互の交流を行うことにより，開発途上国研究の深化を図っている。平成16年度は海外から新たに20名（有給12名，無給6名，研究会参加型2名）を受け入れた。海外客員研究員は開発途上国または開発途上国と日本との関係についての調査研究を行うとともに，研究報告，国内調査旅行，日本研究セミナー等に参加し研究交流を深めた。海外客員研究員の研究成果はVisiting Research Fellow Monograph Seriesとして刊行した（平成16年度は12点刊行）。

(3) 資料・統計の整備活動

開発途上地域の資料情報センターとして，対象地域に関する経済・政治・社会に関する基礎的な文献，統計資料，雑誌，新聞等の最新の資料をはじめ，販売ルートでは入手困難な調査報告書，ワーキングペーパーなどの資料を国際機関，各国政府機関，大学・研究機関および図書館等との資料交換，寄贈により収集，整備した。研究所図書館では，商業出版物だけでなく，一般では入手不可能な資料の収集に力を入れている。その結果，平成16年度末の所蔵状況は，図書420,622冊（製本雑誌61,900冊を含む），統計資料137,965冊，雑誌3,441種，新聞298種，，地図53,120枚，マイクロフィルム81,066リール，ビデオテープ418点，電子媒体945点となった。これらの資料は館内での閲覧・複写サービスに提供され，また遠隔地の利用者に対しては資料・情報相談室を通じて郵送複写サービス，また図書館間貸借を通じて利用に供された。

研究所図書館利用者の利便性を高めるため，新着アラートサービス（希望分野の新着資料情報の提供）サービスの充実を図るとともに，『発展途上地域日本語文献目録 2003』を刊行した。

(4) 成果普及活動

調査研究活動の成果を広く普及するため，①定期刊行物として『アジア経済』（月刊），The Developing Economies（季刊），『アジア研ワールド・トレンド』（月刊），『アジア動向年報』（年刊），『現代の中東』（年2回刊），『ラテンアメリカ・レポート』（年2回刊），『アフリカレポート』（年2回刊），②単行書として，「研究双書」（7点），「経済協力シリーズ」（3点），「アジアを見る眼」（3点）ほか刊行し，広く配布した。このほか，調査研究報告書，ワーキングペーパー等を刊行した。

上記の出版活動のほか、開発途上国の諸事情に関する都心・幕張講演会(13回)、専門講座(5回)、夏期公開講座(15コマ)、海外講演会(2回)、地方講演会(13回)、プレスリリース(1回)を、研究所の成果普及活動として実施した。

以上のほか、開発途上研究の水準向上と研究奨励を図るため、開発途上国の経済等に関する諸問題に関する優れた図書・論文に「発展途上国研究所奨励賞」を授与し、表彰した。

(5) 経済開発研修事業

開発途上国の経済社会開発等に参画する高度な学識を有する人材の育成に資するため、平成2年度から経済開発研修事業を実施している。

平成16年度は、第14期の日本人研修生(修了生)11名のうち、8名をイギリスの、3名をアメリカの大学院の「開発学」等の修士コースに派遣した。新たに第15期日本人研修生12名、第14期外国人研修生16名を選抜、受け入れ、開発経済学、経済計画論等の経済開発問題に関する研修を実施するとともに、実施研修、語学研修等も実施した。